

第9章 県外の実践事例

1

1 学校の取組

県外の学校の最前線で取り組まれている事例を紹介します。児童・生徒の状況に応じて、日本全国でさまざまな実践的な取組が行われています。

国語での論理的に考える力の育成（小学校）

背景

文章を読み取って論理的に自分の考えをまとめたり、自分の意見を文章で表現して他者に伝えたりすることへの課題意識あり。

- ・記述問題の正答率が低く、無解答の子どもも少なくなかった。
- ・出題意図の把握やグラフなどから必要な情報を取り出す分析力が弱い。
- ・条件に合わせて文章にまとめる論理構築力が弱い。

取組のポイント

「論理的に考える力の育成」をテーマに研究教科を国語に設定した。

① 説明文を中心に分析力と論理構築力の向上に力点

研究授業では、分析力と論理構築力をどのように高めるかを明記した指導案を作成。

通常授業では、起承転結などの文章構造に注目させる発問を増やし、子どもに文章中から根拠を見つけて発言させるなど、指導を工夫。

② 文章を書く力の育成

6年生では、既習事項を生かし単元末に説明文を書かせたり絵の分析をさせたりした。

（例）鳥獣戯画に関する文章を読んだ時は、子どもが好きな絵についてその理由を800字で書き、互いに読み合い、感想を付せんに書いた。

③ 国語以外の教科・領域でも分析力や論理構築力を

「総合的な学習の時間」では、調べ学習をレポートにまとめる宿題を出し、考えを文章で表現させた。

算数では、読解力をつけるために応用問題の問題文を長くしたり、知識活用のために類題を作らせたりした。

成果

① 「全国学力・学習状況調査」では記述問題の正答率が上がり、無解答も少なくなった。

② 問題文が長くても文意を正確に把握できるようになった。

③ 記述内容から問われたことに過不足なく答えようとする姿勢が醸成された。

④ 作文を書くことを楽しむ雰囲気が育まれた。

算数での学び合い活動を通して思考力・表現力の育成（小学校）

背景

- ・答えは出せるが、思考の過程を説明できない。
- ・自分から考えたり工夫したりすることには消極的。
- ・知識や技能は比較的身に付いてはいるが、自分の考えを話したり書いたりする力に課題。
- ・熟考が求められる問題では、すぐにあきらめてしまう。

取組のポイント

①基礎基本の定着促進

学び合い活動で時間がかかるからこそ、思考や表現の土台となる基礎・基本の定着を重視。家庭学習や計算練習を充実させた。

②学校独自の学習スタイルを構築し、ノート指導に反映

どの学年でも、どの教員も、共通の進め方を原則として授業を進める。

問題	問題文は青線で囲む。求めることに赤の二重下線を引く。
見通し	答え（結果）の見通し、解き方の見通し
自分の考え	絵や図で表す、数直線で表す、表やグラフで表す、式で表す、言葉の式で表す、その他の考え方
友達の考え	友達のよい考えを書く。
まとめ	今日の学習でわかったことを書く。赤線で囲む。
練習問題	練習問題を解く。
ふりかえり	今日の授業の感想を、言葉で書く。

これによって、授業の見通しを児童自身がもち、自ら進んで学ぼうとする姿が見られるようになった。全教科で取り入れており、担任や学年が変わっても学習形態が変わらず、児童はスムーズに学習に入ることができる。

③学び合いによる思考と表現の深化

「個人→ペア→グループ→全体」の過程を設定。

まず個人学習の時間を十分に取る。自分の考えをもって学び合いに臨めるように、まず「型」を学ぶ。

<話し合いのマニュアル 中学年>

■発表する児童

- ①右角の児童から順に、時計回りで発表する。→質問に答える。
- ②答えが合っているかどうか確かめる。
→間違っていると思ったとき→どこをどう直せばいいか話し合う。
- ③複数の考え方が出たとき、一番いい考え方とその理由をまとめる。

■発表を聞く児童

- ①自分の考えと違うところを確かめる。→わからない時は聞く。
- ②答えが合っているかどうか確かめる。
→間違っていると思ったとき→どこをどう直せばいいか話し合う。
- ③複数の考え方が出たとき、一番いい考え方とその理由をまとめる。

児童自身が振り返りながら適切に進められるようにする。

成果

- ①「理由は……」「だから……です」など、つなぎ言葉を使って根拠を論理的に説明できるようになった。
- ②自分の考えや気持ちを相手に伝えようとする態度が育った。
- ③普段の生活の中でも友だちを思いやり、優しい言葉を掛けるなど、人間関係にも好影響が及んでいる。

思考の過程を大切に！（小学校）

背景

正解を出すことに重きを置く傾向があり、友達の意見を聞いて考えを深めたり、自ら問いを立てたりするおもしろさを知らない。

取組のポイント

指導の中心は、「内言」と「外言」をスパイラルに高めていく方法。

「内言」は思考の手段となる自分自身のための音声のない内的言語、「外言」は意思伝達の手段となる他者に向けられた音声言語。

①学習言語の獲得

子どもが授業中に与えられる最も重要な外言は、教師の言葉。子どもは教師の言葉を思考の手掛かりとして学びを深めていく。

教材研究では言葉の吟味を徹底し、授業中に体験させたい学習言語を指導案に記入して授業に臨み、授業の最後には、その子どもが学習言語を内言として獲得している状態を目指す。

授業では、教師は学習言語をすぐには口にせず、子どもから出てくるのを待ったり、子どもの言葉をつないで気付くように促したりし、学習言語を単に暗記するだけでなく、本当の意味で理解し獲得できるようにする。

高学年になると、獲得した内言を深めるために、授業振り返りの時間に「この考えは、生活のどんな場面で使えますか」「次に学びたいことは何ですか」などと質問し、自ら問いを持たせるように促している。

②内言を深めるために算数のノートにはふきだしで考えを書く

ノートの余白にふきだしを書いて、考えたことや思ったこと、大事だと思うことなどを自由に記入させる。

学習に楽しく取り組んでほしいという思いから、ふきだしは「何を書いてもOK」としている。当初は「暑い」「眠い」など学習とは無関係の内容も少なくなかったが、次第に教科の本質に迫る内容が増え、「質」が高まっていった。

成果

①教師や友だちの発する言葉への関心が高まり、かかわり合いが生まれた。

②間違いや分からないことを素直に表現できるようになった。

③つまづきのプロセスがわかり指導観が変化した。

振り返りの時間と家庭学習の連動（中学校）

背景

家庭学習習慣の定着が長年の課題
自分で計画を立てて実行するのが苦手

取組のポイント

① 6時限目終了後に1日の授業の振り返りの時間を設定

6時限目が終わると、その日の授業で使った教科書やノート、ワークを全て机の上に出し、生徒が1日の授業を振り返り、分かったこと、分からなかったことを整理。帰宅後、いつ、何を学習するのかを決めて、教科・内容・教材・時間をノートに書き込む。

15分の時間のうち、残った時間は自学をしたり、その日に授業を行った全学級を巡回する教科担当に質問したりする。その後学活を終えて部活、下校へ。

これまでは部活で疲れて帰って、何をやるか考える力も残っていなかったが、やることはすでに決めているので行動に移りやすくなった。

朝の読書の静けさで始まり、振り返りの時間の静けさで終わる。

この15分は、登校時間を5分早め、給食の時間を5分削り、部活動を5分遅らせてねん出。学校全体で共通理解がなければ実現できなかった。

② 授業ごとのめあてと振り返り

1日の振り返りが短時間で、しっかり出来るように、どの教科でも、毎時間、授業の冒頭で本時の“めあて”を明確にし、最後の5分間で“振り返り”をする。方法は教員によって異なる。見通しを持って学習できるように、単元ごとの「学習のめあて」の一覧を示している教科もある。

成果

学習習慣の定着・家庭学習時間の増加

「根拠」に基づき、論理的に考え、表現する力を養う（中学校）

背景

言語活動と言っても話し合い活動が中心で、生徒が考えを深めていく工夫が足りなかった。
 言語活動と話し合い活動はイコールではないことの認識が教員の中に浅かった。
 生徒は優しく穏やかな半面、自信を持って自分を表現する積極性が欠けていた。
 成績に関係することには一生懸命だが、それ以外のところで目標を持って挑戦する熱意が弱かった。

取組のポイント

①授業の在り方を変える

授業中に考える場面、表現して伝える場面を設定することで、分析的・論理的思考力を育み、物事や情報をうのみにせず、自分で考える力を身に付けるのがねらい。

指導において最も重視するのが、「根拠」を示しながら論理的に表現する力を付けること。「根拠」は、生徒がそれまでに学んだ「既習事項」を指す。自分が持っている知識や経験を総動員して課題を追究することによって、思考力・判断力・表現力を高めると共に、知識・理解の定着も図る。

国語科 授業で学んだ倒置法や擬人法などの表現技法を用いた俳句鑑賞で、「私はこの部分が心に残りました。その理由は、〇〇の表現技法が使われ、それによって〇〇の効果が生まれているからです」というように、既習事項を活用し、それを根拠に示しながら結論と結び付けられるように指導する。

社会科 資料やデータの読み取りが中心。教科書に書いてあることだけでは説明しきれないことを、幅広い資料やデータを活用させながら体感させる。ワークシートを活用して、発表が得意な生徒の意見にひきずられず、書くことによって全員が意見表明できる。

②研究授業では「生徒の動き」に着目し教科を超えて授業を見合う

研究授業は教科横断で行う。授業を見るポイントは「生徒の動きを見ること」。

参観側の教師は、「この発問で生徒がどのように動いていた」「誰々は指示が分からず固まっていた」など生徒の活動を観察する。生徒の動きに対しての意見なので、他教科でも抵抗なく発言できる。このスタイルを取り入れてから、研究授業が活発になった。

○生徒のグループごとに担当教師を決めて観察する方法

⇒学級全体がどのように動いていたのか、各グループで生徒がどのように活動していたのかを見るのに適している。

○異なるタイプの生徒を数人取り上げて、授業内における変容を見る方法

⇒生徒の思考の深まりを個別に見る場合に適している。活発に発言するタイプ、静かに考えるタイプなど、特徴の異なる生徒を数人指定し、その生徒の動きや発言、表情、ノートの記載内容を付せんに記録し、事後研究ではそれらを基に話す。

成果

- ①「意見を言うとき、その根拠や理由を明確にして話すようにしている」生徒が増加。
- ②記述問題の無解答の生徒はほとんどいなくなり、思考から逃げない姿勢が身に付いた。
- ③授業で記録する習慣が身に付いた。
- ④生徒、相手を意識した聞き方や話し方が出来る生徒が増加。
- ⑤何よりも大きな成果は、教師の意識改革がなされたこと。

少人数指導（小学校・中学校）

※さまざまな児童・生徒の状況に応じた学校での取組ですので、相互に矛盾することもあります。各学校の状況に合わせて取捨選択が必要です。

事例①	<p><方法> 習熟度別授業</p> <p><編成> ○第4学年～第6学年で2クラスを3クラスに分割</p> <p><時間数> ○過去には小6で算数の全授業を習熟度別を実施したこともあったが、固定しがちな下位層では意欲が下がってしまった。 ○最大で年間の授業の半分とした。</p> <p><領域・単元> ○つまずきやすいポイントについてのみ実施。 ○小数や分数のかけ算、割り算など、つまずきやすい計算の学習において効果あり。 ○図形は全員で意見を出し合うほうが考えが深まる。</p>
事例②	<p><学習の流れ></p> <p>A (一斉指導) 単元の導入・学習内容理解 (ティーム・ティーチング)</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>B (均等分割) 少人数で理解を深める。教えあい・学びあい</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>C (自己診断) 振り返り</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>D (習熟度別クラス選択)</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>E (習熟度別分割) 「基礎・基本」「習熟・発展」に分けて課題に応じて学習 (ここでも新たな教えあい・学びあいが発生)</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>(以下、BCDEを繰り返して小単元を学習していく。)</p>
事例③	<p><習熟度別授業を行う時期と時間></p> <p>○土曜授業で習熟度別に復習。 ○大単元の終わり、学期の終わり、年度の終わりなど、時期を決めた復習の時間において習熟度別に指導。</p>
事例④	<p><習熟度別各コースの人数></p> <p>2クラスを3つに分ける際に、Aコース：30名、Bコース：15名、Cコース5名のような比率で分け、Aコースは基本的に自分で教科書を進め、教師が補助をしたり、子ども同士で教えあったりする。Cコースではほとんど個別に指導する。</p>
事例⑤	<p><ティーム・ティーチング></p> <p>市町独自に採用した臨時講師がT2を務めることが多いが、事前の打ち合わせの時間がとりにくいため、意図どおりの進行ができにくい場合がある。 ベテラン教員がT2に入ることで、T1の意図をくみ取り、スムーズな授業の流れを作りながら、T1に対して指導法などについてのフィードバックを即座に行うことができ、教員の育成にもつながっている。</p>

学力向上をめざした都道府県や市町村教育委員会としての取組を紹介します。

指導助言等の充実～優秀教員や指導主事が広く学校に入れる体制づくり～

学力向上を果たしてきた都道府県の多くでは、1校1校の改革、1つ1つの授業の改善を大切にしています。そのためには、丁寧に指導助言を行う体制の強化が必要です。

現場の教員への委嘱	多くの都道府県で優秀教員の表彰制度を実施していますが、単に表彰制度で終わらずに、優秀教員について、授業時数を減らす、複数校勤務とするなど、他校を訪問し、アドバイスができる体制を構築している県が複数あります。特に小規模な市町村など指導主事の数が少ない地域において、力になっているとともに、他の教員から見たキャリアモデルともなっています。
T2はベテラン教員で	県全体の教員の体制として、特に経験の浅い教員（T1）に対して、学力向上推進の役割を委嘱された教頭や教諭が学校を超えてT2として入ったり、モデル授業を提示したりできる体制を構築しているところがあります。こうすることにより、少人数教育と教員の育成を兼ねて教育の質を上げることができます。
県教育委員会の体制強化	<p>県教育委員会の体制を強化し、学校に訪問できる人数を確保したことが学力向上のポイントであったと振り返る県もあります。市町教育委員会と協力しながら県の指導主事が直接的に学校に入り、指導改善を加速させるとともに、リアルな現場で自ら感じたことを県の教育政策に生かしていく好循環のサイクルができて学力が向上していきました。</p> <p>指導法等に関する情報は、校内よりも市町教育委員会、市町教育委員会よりも県教育委員会に集まっています。その情報を有効に広げていける方法です。</p>
日常の授業での指導	限られた人数の市町教育委員会指導主事だけでは、授業を見るにしても、研究授業や校内研修で手いっぱいになりがちです。上記のような体制を組むことで、日常の授業を参観し、すぐにフィードバックすることができるようになります。周到に準備された研究授業ではない、日々の授業の改善を重視しています。
校内ミドルリーダー指名	<p>全校に「学力向上推進主任」を置き、各学校の学力向上に関するPDCAサイクルをけん引している県もあります。</p> <p>これは学力向上の施策を通して、ミドルリーダーの育成にもつながっています。</p>

活用に関するプリント・問題作成

三重県同様、都道府県でプリント等の教材を準備しているところも多くあります。その多くは活用に関する問題を取り扱っています。

親子で一緒に考える「活用」のプリント	多くは、授業や朝学習、宿題で使うものですが、ある県では親子で一緒に考えることを前提にした難度の高い、活用に関する問題」も小学校、中学校ともに準備し、webで配信し広く家庭での活用を呼びかけています。
定点観測アセスメント	<p>日常使うプリントだけでなく、時期を決めた県独自、市町独自の学力調査を行うところも多くあります。小学校第6学年、中学校第3学年のみの問題ではなく、学校全体として、低学年から結果データを活用したPDCAサイクルを回し、課題解決していくための材料としています。</p> <p>問題を作ることを教員の育成の場ととらえ、問題作成委員を毎年各地区から選出し、問題を作成している自治体もあります。特にいわゆるB問題がどういう力を求めているか、その力をどのようにして測るのかをしっかりと考え、自然に授業に生かせるようにしています。</p> <p>集計に当たっては、実施結果をweb上に入力することで集計、データ作成が行えるシステムを備えている都道府県も増えてきています。</p>

自校採点

全国学力・学習状況調査実施直後の自校採点を呼びかける自治体も増えてきました。

目的	<p>自校採点を行う目的は様々あります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施直後、児童生徒が問題の記憶が新しいうちに教員が出来具合を把握し、授業等でフィードバック、学びなおしを行う。 ・調査結果を平均正答率で語ることから脱し、児童生徒一人ひとりの状況把握への意識を高める。 ・教員が採点前に問題を熟読することで、どのような力が求められているかを理解する。 ・児童生徒がどういう力を付けており、どういう力が不足しているかを教員が把握し、指導改善に生かす。 ・学校全体、教員全員で児童生徒の状況を把握する。
体制	<p>該当学年の担任団を中心に行う場合と学校全体で行う場合がありますが、学校全体で行うことのほうが教員全体での共有、学校全体の一体感の面や、短期間での完了による児童生徒へのフィードバックの早期化という面でメリットがあります。</p>
集計システム	<p>前述の自治体独自の集計システムの仕組みを全国学力・学習状況調査の自校採点にも使えるようにしている県もあります。5月にはデータを投入し、いち早く仮の県平均を集計し分析をし、授業改善に生かしています。</p>

教員の負荷軽減

教員が児童・生徒に向き合う時間を増やしていくために、教員の負荷軽減のための取組をしています。

<p>事務の共同実施</p>	<p>中学校区を単位として、複数の学校・園の事務を担当するチームを編成し、業務の平準化、効率化を図っている市があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務職員は、所属する学校を本務校としつつ、共同実施を円滑に行うため、地域学校園内の全学校を兼務 ・ 地域学校園事務室を総括するリーダーとして「地域学校園事務室長」を設置 ・ 事務部門の情報共有、事務処理方法の統一 ・ 予算の執行管理、財務情報の共有 ・ 事務職員の連携による教員が行う事務の効率化 ・ 学籍に関する事務 ・ 就学援助に関する事務、教育委員会等と連携した精算業務 ・ 学校・園相互の物品の有効活用 ・ 教育活動への協力 等
<p>大学との連携</p>	<p>地元大学の教員養成系の学部学生による学校ボランティアとしての活動が徐々に活発化しています。</p> <p>ある大学では、学校ボランティアに参加した学生は、日数、内容など一定の要件を満たすと、教職に準ずる科目「教職体験入門」の単位申請が可能になっています。市教育委員会が大学、学校と連携をして効果的な運用方法を検討して進めています。</p> <p>教材、教具、実験等の準備や1人の教員では児童・生徒一人ひとりのきめ細かい支援が困難な実技教科や理科の実験、学力差が生じやすい数学、英語において、学生ボランティアによる授業支援を実施しています。</p> <p>また部活動支援のボランティアとしても活躍しています。</p>

公設塾、放課後・土曜学習

家庭学習時間がなかなか増えない、またテレビやゲーム、インターネットに費やす時間も減らない中で、学びの場と時間を確保するために、市町村教育委員会による公設塾の事業も広がっています。学校や公民館を利用して、教員、役所職員、地域住民によるボランティアで学習の場を提供しているところ、NPO法人に運営を委託しているところ、民間の塾等に一部受益者負担がある形で委託しているところなど、形態はさまざまです。

また、放課後子どもプランと学童保育とを一体で運営する放課後子ども総合プランの事業も始まり、ここでは、遊びや見守り、宿題だけでなく、外国語活動やプリント学習など、プログラムに基づいた学習の提供も行われはじめています。